

日立市監査告示第7号

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度
日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、別
紙のとおり審査意見を公表する。

令和8年10月2日

日立市監査委員

橋 本 仁 一

同

飛 田 謙 一

2 令和7年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	71
第2	審査の期間	71
第3	審査の方法	71
第4	審査の結果	71
	水道事業会計	72
1	業務実績について	72
2	予算執行状況について	72
3	経営成績について	74
4	財政状況について	78
5	資金収支の状況について	80
	むすび	81
	決算審査資料	85
	別表1 業務実績表	87
	別表2 損益計算書前年度比較表	88
	別表3 費用使途別比率表	90
	別表4 費用節別比率表	92
	別表5 貸借対照表前年度比較表	94
	別表6 財務分析表	96
	別表7 経営分析比較表	98
	下水道事業会計	99
1	業務実績について	99
2	予算執行状況について	99
3	経営成績について	101
4	財政状況について	105
5	資金収支の状況について	107
	むすび	108
	決算審査資料	111
	別表1 業務実績表	113
	別表2 損益計算書前年度比較表	114
	別表3 費用使途別比率表	116
	別表4 費用節別比率表	118
	別表5 貸借対照表前年度比較表	120
	別表6 財務分析表	122

令和8年7月23日

日立市長 小 川 春 樹 様

日立市監査委員 橋 本 仁 一

同 飛 田 謙 一

令和7年度日立市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和7年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和7年度 日立市水道事業会計決算
- 2 同 日立市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和8年5月28日から令和8年7月23日まで

第3 審査の方法

日立市監査基準等に基づき、各事業会計の決算書類と関係諸帳簿・書類により、経営状況を含めた総括的審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合規性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行及び事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って概ね良好に行われていると認めた。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分	単位	7 年度	6 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口	人	160,118	162,727	△ 2,609	△ 1.6
給 水 人 口	人	157,778	160,318	△ 2,540	△ 1.6
普 及 率	%	98.5	98.5	0.0	-
給 水 戸 数	戸	83,541	83,704	△ 163	△ 0.2
年 間 給 水 量	m ³	18,860,305	19,199,139	△ 338,834	△ 1.8
年 間 有 収 水 量	m ³	16,673,207	16,975,110	△ 301,903	△ 1.8
有 収 率	%	88.4	88.4	0.0	-
1 日 最 大 給 水 量	m ³	59,401	58,200	1,201	2.1
導・送・配水管延長	m	1,049,041	1,045,540	3,501	0.3

本年度末の給水人口は、157,778人と前年度に比較し 2,540人(1.6%)の減少、給水戸数は 83,541戸と前年度に比較し 163戸(0.2%)の減少となり、普及率は 98.5%と前年度と比較し、変化はない。

年間給水量 18,860,305m³のうち有収水量は 16,673,207m³であり、有収率は 88.4%と前年度と比較し、変化はない。

また、1日最大給水量は 59,401m³で、前年度に比較し 1,201m³増加している。

なお、導・送・配水管延長は 1,049,041mと、前年度に比較し 3,501m(0.3%)増加している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7 年度(B)	6 年度	増減額	率(%)	
水道事業収益	3,507,800	3,499,608	3,670,461	△ 170,853	△ 4.7	99.8
1 営業収益	3,310,463	3,282,850	3,360,716	△ 77,866	△ 2.3	99.2
2 営業外収益	197,337	216,758	293,914	△ 77,156	△ 26.3	109.8
▲ 特別利益	-	-	15,831	△ 15,831	-	-

予算額 35億780万円に対し、決算額は 34億9,960万8千円で、819万2千円下回り、執行率は 99.8%となっている。

決算額は、前年度に比較し 1億7,085万3千円(4.7%)減少している。これは、主に料金収入の減及び令和6年度に特別利益として計上した能登半島地震における応急復旧、応急給水活動に要した経費に係る費用弁償分の皆減によるものである。

イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7年度(B)	6年度	増減額	率(%)	
水道事業費用	3,373,829	3,231,714	3,148,654	83,060	2.6	95.8
1 営業費用	3,130,554	3,042,139	2,999,511	42,628	1.4	97.2
2 営業外費用	206,848	189,575	148,440	41,135	27.7	91.6
3 予備費	36,427	-	-	-	-	-
▲ 特別損失	-	-	703	△ 703	-	-

予算額 33億7,382万9千円に対し、決算額は 32億3,171万4千円で、執行率は 95.8%となっている。

なお、不用額 1億4,211万5千円を生じているが、この主なものは、原水及び浄水費の動力費、予備費である。

決算額は、前年度に比較し 8,306万円(2.6%)増加している。これは、主に物価高騰に伴う量水器取替費等、一部維持管理費の増加や企業債の借入れ増に伴う支払利息の増加によるものである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7年度(B)	6年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的収入	2,384,211	1,719,404	2,758,214	△1,038,810	△37.7	72.1
1 企業債	2,312,300	1,659,600	2,696,800	△1,037,200	△38.5	71.8
2 負担金	52,000	39,893	41,733	△1,840	△4.4	76.7
3 一般会計補助金	19,911	19,911	19,681	230	1.2	100.0

予算額 23億8,421万1千円に対し、決算額は 17億1,940万4千円で 6億6,480万7千円下回り、執行率は 72.1%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額3億2,144万円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 10億3,881万円(37.7%)減少している。これは、主に企業債の減少によるものである。

イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7 年度(B)	6 年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的支出	3,753,884	3,070,985	4,155,821	△1,084,836	△26.1	81.8
1 建設改良費	2,775,888	2,110,230	3,138,470	△1,028,240	△32.8	76.0
2 企業債償還金	960,756	960,755	1,017,351	△56,596	△5.6	99.9
3 予備費	17,240	-	-	-	-	-

予算額 37億5,388万4千円に対し、決算額は 30億7,098万5千円で、執行率は 81.8%となっており、予算残額のうち 5億4,635万5千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 3億5,356万円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 10億8,483万6千円(26.1%)減少している。これは、主に水源及び配水施設費の減少によるものである。

建設改良費の主なものは、森山浄水場 2 系列目沈殿池機側盤更新工事費、配水管更新工事費である。

決算収支における資本的収入額(8 年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 290万4千円を除く。) 17億1,650万円が、資本的支出額 30億7,098万5千円に対し不足する額 13億5,448万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億7,723万5千円、繰越工事資金 82万5千円、減債積立金 2億4,470万9千円、過年度分損益勘定留保資金 7億555万1千円及び当年度分損益勘定留保資金 2億2,616万5千円で補填している。

3 経営成績について

総収益 32億1,075万2千円に対し、総費用は 31億2,314万5千円で、純利益は 8,760万7千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表 2「損益計算書前年度比較表」、別表 3「費用使途別比率表」、別表 4「費用節別比率表」のとおりであり、純損益の最近 5 箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	7 年度	対前年度比較		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
		増減額	率(%)				
営 業 収 益	2,995,597	△ 73,038	△ 2.4	3,068,635	3,073,830	3,206,665	3,147,397
営業外収益	215,155	△ 1,597	△ 0.7	216,752	216,084	220,669	226,735
特別利益	-	△ 14,700	-	14,700	-	-	-
総 収 益	3,210,752	△ 89,335	△ 2.7	3,300,087	3,289,914	3,427,334	3,374,132
営 業 費 用	2,945,046	38,827	1.3	2,906,219	2,754,347	2,907,699	2,774,521
営業外費用	178,099	29,643	20.0	148,456	158,355	185,056	193,185
特別損失	-	△ 703	-	703	19,509	-	-
総 費 用	3,123,145	67,767	2.2	3,055,378	2,932,211	3,092,755	2,967,706
純 損 益	87,607	△ 157,102	△ 64.2	244,709	357,703	334,579	406,426

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 29億9,559万7千円で、前年度に比較し 7,303万8千円(2.4%)減少している。

営業収益の主なものは、給水収益 27億2,179万3千円、下水道事業会計負担金 2億1,022万4千円、加入金などのその他の営業収益 5,848万4千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は 2億1,515万5千円で、前年度に比較し 159万7千円(0.7%)減少している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1億7,294万8千円、交付金などの雑収益 2,889万8千円、一般会計負担金 483万2千円である。

(2) 給水収益の推移

(単位 千円、千m³)

区 分	7 年度	対前年度比較		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
		増減額	率(%)				
給 水 収 益	2,721,793	△ 41,508	△ 1.5	2,763,301	2,777,980	2,795,739	2,864,243
年間有収水量	16,673	△ 302	△ 1.8	16,975	17,137	17,364	17,856

給水収益の推移をみると、年間有収水量とともに年々減少している。本年度の給水収益は 27億2,179万3千円で、前年度に比較して 4,150万8千円(1.5%)減少している。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 29億4,504万6千円で、前年度に比較し 3,882万7千円(1.3%)増加している。これは、主に減価償却費、給水費の量水器取替費の増加によるものである。

営業費用の主なものは、人件費 4億9,887万5千円のほか、減価償却費 13億2,892万9千円、維持管理費 10億7,397万円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 1億7,809万9千円で、前年度に比較し 2,964万3千円(20.0%)増加している。これは、主に企業債利息の増加によるものである。

営業外費用の主なものは、企業債利息 1億7,684万8千円である。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	指数 (3年度=100)			
						7年度	6年度	5年度	4年度
人 件 費	498,875	541,543	541,859	573,479	575,913	86.6	94.0	94.1	99.6
委 託 料	295,644	267,978	248,072	249,044	247,329	119.5	108.3	100.3	100.7
修 繕 費	143,466	156,760	157,369	212,425	220,599	65.0	71.1	71.3	96.3
量水器取替費	118,187	93,111	71,235	82,627	81,893	144.3	113.7	87.0	100.9
動 力 費	337,892	350,416	298,046	366,244	265,006	127.5	132.2	112.5	138.2
薬 品 費	63,718	55,904	52,700	45,913	39,607	160.9	141.1	133.1	115.9
減 価 償 却 費	1,328,929	1,253,822	1,237,531	1,219,752	1,172,044	113.4	107.0	105.6	104.1
資 産 減 耗 費	44,523	77,198	37,006	60,395	58,681	75.9	131.6	63.1	102.9
企 業 債 利 息	176,848	147,502	156,707	171,053	192,161	92.0	76.8	81.5	89.0
そ の 他	115,063	110,441	112,177	111,823	114,473	100.5	96.5	98.0	97.7
減 損 損 失	-	151	-	-	-	-	-	-	-
災害による損失	-	121	5,240	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	431	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	14,269	-	-	-	-	-	-
合 計	3,123,145	3,055,378	2,932,211	3,092,755	2,967,706	105.2	103.0	98.8	104.2

費用を性質別にみると、主に委託料及び減価償却費が前年度に比べ増加している。また、企業債利息は、企業債の借入れ増に伴い、支払利息が増加している。一方、費用減少の主なものは、人件費、動力費及び資産減耗費となっている。

(5) 有収水量 1 m³当たりの原価

ア 給水原価の状況

有収水量 1 m³当たりの給水原価は 162円53銭で、前年度に比較し 8円9銭(5.2%)増加している。

(ア) 部門別給水原価

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
原 水 及 び 浄 水 費	45.22	27.8	46.76	30.3	△ 1.54	△ 3.3
配 水 費	9.59	5.9	9.72	6.3	△ 0.13	△ 1.3
給 水 費	8.20	5.0	6.44	4.1	1.76	27.3
業 務 費	8.39	5.2	6.97	4.5	1.42	20.4
総 係 費	8.54	5.3	8.07	5.2	0.47	5.8
減 価 償 却 費	69.31	42.6	63.24	41.0	6.07	9.6
資 産 減 耗 費	2.66	1.6	4.54	2.9	△ 1.88	△ 41.4
支払利息及び企業債取扱諸費	10.61	6.5	8.69	5.6	1.92	22.1
そ の 他	0.01	0.1	0.01	0.1	0	0
合 計	162.53	100.0	154.44	100.0	8.09	5.2

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

(イ) 目的別給水原価

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
職 員 給 与 費	20.37	12.5	20.98	13.6	△ 0.61	△ 2.9
委 託 料	15.34	9.4	13.40	8.7	1.94	14.5
修 繕 費	15.68	9.7	14.71	9.5	0.97	6.6
動 力 費	20.27	12.5	20.64	13.4	△ 0.37	△ 1.8
薬 品 費	3.82	2.4	3.29	2.1	0.53	16.1
減 価 償 却 費	69.31	42.6	63.24	41.0	6.07	9.6
資 産 減 耗 費	2.66	1.6	4.54	2.9	△ 1.88	△ 41.4
企 業 債 利 息	10.61	6.5	8.69	5.6	1.92	22.1
そ の 他	4.47	2.8	4.95	3.2	△ 0.48	△ 9.7
合 計	162.53	100.0	154.44	100.0	8.09	5.2

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。職員給与費には、児童手当、退職手当負担金が含まれていない。修繕費には、量水器取替費が含まれている。減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

イ 供給単価と給水原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m³当たりの供給単価(給水収益)と給水原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
供 給 単 価 (A)	163.24	162.79	162.10	161.01	160.41
給 水 原 価 (B)	162.53	154.44	144.80	146.40	142.03
比 較 (A) - (B)	0.71	8.35	17.30	14.61	18.38

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。併せて、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。

供給単価は前年度に比較し 45銭(0.3%)増加の 163円24銭、給水原価は 8円9銭(5.2%)増加の 162円53銭となっている。その結果、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度から 7円64銭減少の 71銭となっている。

(6) 経営指標

(単位 %)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
経 常 収 支 比 率	103.04	108.23	113.31	112.25	114.90
料 金 回 収 率	100.44	105.41	111.95	109.98	112.94

ア 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は 103.04%で、経常費用の増加等により、前年度に比較し 5.19ポイント下回っている。

イ 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は 100.44%で、経常費用の増加等により、前年度に比較し 4.97ポイント下回っている。

4 財政状況について

(1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

ア 資産

資産総額は 360億1,846万3千円で、その構成は、固定資産 338億7,154万4千円(94.0%)、流動資産 21億4,691万9千円(6.0%)である。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末 338億2,963万1千円で、前年度に比較し 5億6,980万3千円(1.7%)増加している。これは、構築物が 2億6,327万円(2.4%)減少したものの、配水管が6億244万9千円(4.2%)、建設仮勘定が2億1,274万6千円(24.7%)増加したことによるものである。

なお、有形固定資産の主なものは、配水管 149億8,446万1千円、構築物 109億1,154万2千円である。

無形固定資産は、本年度末 3,791万2千円で、前年度に比較し 1,121万5千円(42.0%)増加している。これは、その他無形固定資産の増加によるものである。

なお、その他無形固定資産の主なものは、水道施設台帳(管路) 1,962万3千円である。

投資は、本年度末 400万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 21億4,691万9千円で、前年度に比較し 9億178万6千円(29.6%)減少している。これは、主に現金預金が 8億2,110万7千円(31.7%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 17億7,176万2千円、未収金 3億488万1千円である。また、貸倒引当金として 129万1千円を計上している。

なお、主な未収金は、下水道事業会計負担金 1億6,373万8千円、給水収益 8,659万3千円、雑収益 1,799万3千円である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 360億1,846万3千円で、その構成は、固定負債 161億6,697万3千円(44.9%)、流動負債 15億3,579万9千円(4.3%)、繰延収益 37億2,740万1千円(10.3%)、資本金 133億1,348万4千円(37.0%)、剰余金 12億7,480万7千円(3.5%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 161億6,697万3千円で、前年度に比較し 7億7,699万6千円(5.0%)増加している。これは、企業債の増加によるものである。

(イ) 流動負債

本年度末 15億3,579万9千円で、前年度に比較し 10億7,835万8千円(41.3%)減少している。これは、主に未払金が 9億8,197万4千円(74.7%)減少したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 8億8,260万4千円、未払金 3億3,273万7千円、その他流動負債 2億6,257万3千円、引当金 5,052万円である。

その他流動負債の主なものは、下水道使用料の預り金 2億5,682万2千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 37億2,740万1千円で、前年度に比較し 1億701万1千円(2.8%)減少している。これは、長期前受金を償却した収益化累計額が増加したことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 133億1,348万4千円で、前年度に比較し 6億5,770万3千円 (5.2%)増加している。これは、企業債償還金等の財源として使用した利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 12億7,480万7千円で、前年度に比較し 5億7,009万7千円 (30.9%)減少している。これは、主にその他未処分利益剰余金変動額の減少によるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 6億4,249万2千円で、この主なものは、受贈財産評価額 2億6,477万4千円、国県補助金 2億1,510万8千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 6億3,231万5千円で、当年度未処分利益剰余金である。

(2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	指数 (3年度=100)			
						7年度	6年度	5年度	4年度
期末残高	17,049,577	16,350,732	14,671,283	14,478,143	14,690,382	116.1	111.3	99.9	98.6
借入額	1,659,600	2,696,800	1,289,900	855,700	754,500	220.0	357.4	171.0	113.4
償還額	960,755	1,017,351	1,096,760	1,067,939	1,023,532	93.9	99.4	107.2	104.3

年度末の残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた 170億4,957万7千円で、前年度に比較し 6億9,884万5千円 (4.3%)増加している。

5 資金収支の状況について

本年度末残高は 17億7,176万2千円で、前年度に比較し 8億2,110万7千円 (31.7%)減少している。

これは、本年度において、建設改良等の投資活動により 28億8,181万5千円減少したが、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 13億6,186万3千円増加し、企業債による収入等の財務活動により 6億9,884万5千円増加したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,361,863	1,417,171	△ 55,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,881,815	△ 2,224,493	△ 657,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,845	1,679,449	△ 980,604
資金期首残高	2,592,869	1,720,742	872,127
資金期末残高	1,771,762	2,592,869	△ 821,107

む す び

令和 7 年度水道事業会計の決算は、総収益 32 億 1,075 万 2 千円に対し、総費用は 31 億 2,314 万 5 千円で、差し引き 8,760 万 7 千円の純利益が生じており、14 年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

しかしながら、業務実績をみると、年度末の給水人口は、前年度に比べ 2,540 人（1.6%）減の 157,778 人となり、給水戸数も前年度に比べ 163 戸（0.2%）減の 83,541 戸となっている。

また、年間給水量は 18,860,305 m³で、前年度に比べ 338,834 m³（1.8%）減少し、有収水量についても 16,673,207 m³と前年度に比べ 301,903 m³（1.8%）減少しており、これにより、年間給水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度と同率の 88.4%となっている。

なお、給水収益（水道料金収入）は、前年度と比較して 4,150 万 8 千円（1.5%）減の 27 億 2,179 万 3 千円となっている。

建設改良事業については、十王川取水場における微量水中油分モニタ設置工事や高揚ポンプ場における電気防食設備更新工事のほか、森山浄水場における 2 系列目沈殿池機側盤更新工事などを実施するとともに、送水・配水施設のポンプ設備改修工事及び市内各所において緊急度の高い老朽配水管の更新工事などに取り組んだ。

なお、全体の事業費は、前年度と比較し 10 億 2,824 万円（32.8%）減の 21 億 1,023 万円となっている。

経営状況をみると、総収益については、料金収入の減及び令和 6 年度に特別利益として計上した能登半島地震の応急復旧、応急給水活動に要した経費の費用弁償分が皆減したことにより、前年度と比較して 8,933 万 5 千円（2.7%）減少している。

一方、総費用については、物価高騰に伴う量水器取替費等、一部維持管理費の増加や企業債の借入れ増に伴う支払利息の増加等により、前年度と比較して 6,776 万 7 千円（2.2%）増加している。

なお、純利益は、前年度と比較して 1 億 5,710 万 2 千円（64.2%）の減少となっている。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より 5.19 ポイント下回る 103.04%となっているが、健全経営の水準とされる 100%を超えていることから、引き続き経営の健全性を維持している状況にあり、また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度より 4.97 ポイント下回る 100.44%となっているが、事業に必要な費用を給水収益（水道料金）で賄っている状況とされる 100%を上回っている状況である。

なお、キャッシュ・フロー計算書をみると、老朽化した水道施設の更新事業など、投資額の増加に伴う企業債借入額の増により、企業債残高は、前年度より 6 億 9,884 万 5 千円増の 170 億 4,957 万 7 千円となっている。

以上が令和 7 年度の経営内容であるが、今後の水道事業を展望すると、収入の面においては、年々人口が減少することに比例して有収水量が減少している状況であり、事業収益の根幹となる水道料金収入の減収を避けるのは難しい状況にある。

このような状況の中、本年 4 月から水道料金を改定し、事業運営に必要な財源の確保を実施したところであるが、本市においては、平成 26 年以降 12 年ぶりの改定であり、後年度における料金改定率の拡大と累積赤字の回避などを考慮し、実施に至ったことは熟慮断行であったと思われる。

一方、支出の面においては、人件費の上昇や動力費・資材費などの物価高騰の影響に加え、水道施設の老朽化の進行により、修繕・更新費用の増加が見込まれる。特に水道管の老朽化は、大規模な漏水事故等につながる可能性があるため、計画的な更新が必要であり、そのためには多大な更新費用がかかるなど、水道事業を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増していくものと予想される。

このような中、市民に安全・安心な上下水道事業サービスを安定的に提供するための中長期的な基本計画として、平成 30 年度に策定した「日立市上下水道事業経営戦略」が策定から 6 年が経過し、計画を上回る人口減少や物価高騰、大規模災害の頻発化、激甚化の影響などにより、想定以上に経営環境が厳しさを増したことから、この度、経営戦略を改定し、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間を計画

期間とする「日立市上下水道事業経営戦略＜改定版２０２５＞」を策定したところである。

本計画は、「地域とともに、信頼を未来につなぐ日立の水道」を基本理念に掲げ、「持続：経営基盤の強化と健全な経営の推進」、「安全：安全・安心でおいしい水の供給」、「強靱：災害に強い水道の確立」を基本方針とし、各方針ごとに施策を推進し、すべての市民に安全で良質な水道水を供給するため、経営基盤の強化に努めるものである。

今後の経営に当たっては、本計画を踏まえ、引き続き有収率の向上や経常経費の節減など、効率的な事業運営を進めるため、衛星画像を活用した新たな漏水調査のほか、水管橋点検業務や管路腐食調査等試験掘など、有収率向上に向けた漏水防止対策を推進するほか、ＡＩを活用した業務の効率化や経費削減につながるＤＸの推進に努められたい。さらに、人口減少に対応した施設のダウンサイジングや、ポンプ施設の統廃合による動力費・維持管理経費の削減を行い、コスト削減にも努められたい。

また、近年は、集中豪雨や大規模地震などが多発しており、このような自然災害のリスクが高まる中、今後とも、市民の安全で安心な暮らしを守るため、水道施設の耐震化や応急給水体制の整備など、防災対策についても着実に推進されたい。なお、老朽化施設の改築・更新については、従来の予防保全と長寿命化の取組を基本としつつ、上下水道一体での耐震化と老朽化施設の更新を計画的に推進し、将来にわたる安定的な水道の確立に努められたい。

水道は、市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインの一つであり、市民に安全でおいしい水を将来にわたり継続的かつ安定的に供給することが不可欠であることから、引き続き、施設の維持管理及び防災対策を着実に推進するとともに、的確な財政見通しのもと、社会情勢に対応した柔軟かつ適切な事業展開を図りながら、安定した経営基盤の確立により、健全で持続可能な事業運営に取り組まれるよう強く望むものである。

以 上

決 算 審 査 資 料

別表 1	業務実績表……………	87
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	88
別表 3	費用使途別比率表……………	90
別表 4	費用節別比率表……………	92
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	94
別表 6	財務分析表……………	96
別表 7	経営分析比較表……………	98

別表 1 業務実績表

区 分	単位	7年度	6 年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率 (%)	
行政区域内人口 (A)	人	160, 118	162, 727	△ 2, 609	△ 1. 6	
計 画 給 水 人 口	人	165, 700	182, 300	△ 16, 600	△ 9. 1	
給 水 人 口 (B)	人	157, 778	160, 318	△ 2, 540	△ 1. 6	
普 及 率	%	98. 5	98. 5	0. 0	—	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
給 水 戸 数	戸	83, 541	83, 704	△ 163	△ 0. 2	
年 間 給 水 量 (C)	m ³	18, 860, 305	19, 199, 139	△ 338, 834	△ 1. 8	
年間有収水量 (D)	m ³	16, 673, 207	16, 975, 110	△ 301, 903	△ 1. 8	
有 収 率	%	88. 4	88. 4	0. 0	—	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$
1 日 最 大 給 水 量	m ³	59, 401	58, 200	1, 201	2. 1	R7. 12. 31
導・送・配水管延長	m	1, 049, 041	1, 045, 540	3, 501	0. 3	
職 員 数	人	71	71	0	0	
1 m ³ 当 たり 収 益	円	192. 57	194. 41	△ 1. 84	△ 0. 9	$\frac{\text{総収益}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	187. 32	179. 99	7. 33	4. 1	$\frac{\text{総費用}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	163. 24	162. 79	0. 45	0. 3	$\frac{\text{給水収益}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	162. 53	154. 44	8. 09	5. 2	$\frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{c} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{c} \text{売却} \\ \text{原価} \end{array} \right] - \text{長期前受} \\ \text{金戻入}}{(D)}$

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。

別表 2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
1 営業収益	2,995,596,361	3,068,635,333	93.3	93.0	△ 73,038,972	△ 2.4
(1) 給水収益	2,721,792,589	2,763,301,463	84.8	83.7	△ 41,508,874	△ 1.5
水道料金	2,721,792,589	2,763,301,463	84.8	83.7	△ 41,508,874	△ 1.5
(2) 受託工事収益	1,057,732	2,015,144	0.0	0.1	△ 957,412	△ 47.5
受託工事収益	1,057,732	2,015,144	0.0	0.1	△ 957,412	△ 47.5
(3) 一般会計負担金	4,037,770	9,092,930	0.1	0.3	△ 5,055,160	△ 55.6
一般会計負担金	4,037,770	9,092,930	0.1	0.3	△ 5,055,160	△ 55.6
(4) 下水道事業会計負担金	210,224,535	221,538,146	6.6	6.7	△ 11,313,611	△ 5.1
下水道事業会計負担金	210,224,535	221,538,146	6.6	6.7	△ 11,313,611	△ 5.1
(5) その他の営業収益	58,483,735	72,687,650	1.8	2.2	△ 14,203,915	△ 19.5
加入金	13,392,755	14,556,502	0.4	0.4	△ 1,163,747	△ 8.0
手数料	3,947,400	14,188,300	0.1	0.4	△ 10,240,900	△ 72.2
徴収事務負担金	28,139,580	29,266,848	0.9	0.9	△ 1,127,268	△ 3.9
国県補助金	13,004,000	14,676,000	0.4	0.5	△ 1,672,000	△ 11.4
2 営業外収益	215,155,171	216,751,856	6.7	6.6	△ 1,596,685	△ 0.7
(1) 受取利息及び配当金	3,820,078	1,250,262	0.1	0.0	2,569,816	205.5
預金利息	3,754,873	1,129,934	0.1	0.0	2,624,939	232.3
貸付金利息	65,205	120,328	0.0	0.0	△ 55,123	△ 45.8
(2) 一般会計負担金	4,831,600	5,107,632	0.2	0.2	△ 276,032	△ 5.4
一般会計負担金	4,831,600	5,107,632	0.2	0.2	△ 276,032	△ 5.4
(3) 一般会計補助金	4,657,314	4,887,071	0.1	0.1	△ 229,757	△ 4.7
一般会計補助金	4,657,314	4,887,071	0.1	0.1	△ 229,757	△ 4.7
(4) 長期前受金戻入	172,948,328	179,904,187	5.4	5.5	△ 6,955,859	△ 3.9
受贈財産評価額戻入	34,350,215	36,654,331	1.1	1.1	△ 2,304,116	△ 6.3
建設補助金戻入	12,700	－	0.0	－	12,700	－
国県補助金戻入	45,706,657	46,984,656	1.4	1.5	△ 1,277,999	△ 2.7
一般会計負担金戻入	41,388,689	41,999,017	1.3	1.3	△ 610,328	△ 1.5
工事負担金戻入	22,083,414	23,753,750	0.7	0.7	△ 1,670,336	△ 7.0
一般会計補助金戻入	26,409,064	27,514,844	0.8	0.8	△ 1,105,780	△ 4.0
その他長期前受金戻入	2,997,589	2,997,589	0.1	0.1	0	0
(5) 雑収益	28,897,851	25,602,704	0.9	0.8	3,295,147	12.9
不用品売却収益	16,768,865	11,346,720	0.5	0.3	5,422,145	47.8
交付金	8,445,528	8,524,152	0.3	0.3	△ 78,624	△ 0.9
その他雑収益	3,683,458	5,731,832	0.1	0.2	△ 2,048,374	△ 35.7
3 特別収益	－	14,699,604	－	0.4	△14,699,604	－
(1) その他特別収益	－	14,699,604	－	0.4	△14,699,604	－
その他特別収益	－	14,699,604	－	0.4	△14,699,604	－
合 計	3,210,751,532	3,300,086,793	100.0	100.0	△ 89,335,261	△ 2.7

費 用 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率(%)
1 営業費用	2,945,046,161	2,906,219,090	94.3	95.1	38,827,071	1.3
(1) 原水及び浄水費	754,036,554	793,777,403	24.2	26.0	△ 39,740,849	△ 5.0
(2) 配水費	159,838,804	164,875,886	5.1	5.4	△ 5,037,082	△ 3.1
(3) 給水費	182,025,827	151,192,061	5.8	4.9	30,833,766	20.4
(4) 受託工事費	854,200	1,593,000	0.0	0.1	△ 738,800	△ 46.4
(5) 業務費	235,052,758	222,847,995	7.5	7.3	12,204,763	5.5
(6) 総係費	239,785,535	240,911,838	7.7	7.9	△ 1,126,303	△ 0.5
(7) 減価償却費	1,328,929,128	1,253,822,508	42.6	41.0	75,106,620	6.0
(8) 資産減耗費	44,523,355	77,198,399	1.4	2.5	△ 32,675,044	△ 42.3
2 営業外費用	178,099,119	148,456,376	5.7	4.9	29,642,743	20.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	176,858,110	147,516,270	5.7	4.8	29,341,840	19.9
企業債利息	176,848,247	147,501,586	5.7	4.8	29,346,661	19.9
一時借入金利息	9,863	14,684	0.0	0.0	△ 4,821	△ 32.8
(2) 雑支出	1,241,009	940,106	0.0	0.1	300,903	32.0
不用品売却原価	1,025,780	760,600	0.0	0.1	265,180	34.9
その他雑支出	215,229	179,506	0.0	0.0	35,723	19.9
3 特別損失	-	702,513	-	0.0	△ 702,513	-
(1) 減損損失	-	150,900	-	0.0	△ 150,900	-
(2) 災害による損失	-	120,964	-	0.0	△ 120,964	-
(3) 過年度損益修正損	-	430,649	-	0.0	△ 430,649	-
合 計	3,123,145,280	3,055,377,979	100.0	100.0	67,767,301	2.2
当 年 度 純 損 益	87,606,252	244,708,814	-	-	△ 157,102,562	△ 64.2

別表 3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 率	金
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	(%)	7 年度
1 営業費用	498,875,014	541,542,798	100.0	100.0	92.1	2,446,171,147
(1)原水及び浄水費	105,868,507	131,003,140	21.2	24.2	80.8	648,168,047
(2)配水費	56,698,374	61,774,584	11.4	11.4	91.8	103,140,430
(3)給水費	35,012,903	34,224,523	7.0	6.3	102.3	147,012,924
(4)受託工事費	-	-	-	-	-	854,200
(5)業務費	119,352,611	120,783,336	23.9	22.3	98.8	115,700,147
(6)総係費	181,942,619	193,757,215	36.5	35.8	93.9	57,842,916
(7)減価償却費	-	-	-	-	-	1,328,929,128
(8)資産減耗費	-	-	-	-	-	44,523,355
2 営業外費用	-	-	-	-	-	178,099,119
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	176,858,110
(2)雑支出	-	-	-	-	-	1,241,009
3 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1)減損損失	-	-	-	-	-	-
(2)災害による損失	-	-	-	-	-	-
(3)過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-
合 計	498,875,014	541,542,798	100.0	100.0	92.1	2,624,270,266

(単位 円)

・ そ の 他 の 経 費				計				
額	構成比(%)		対 前 年 度 比 率	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 率
6 年 度	7 年 度	6 年 度	(%)	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	(%)
2,364,676,292	93.2	94.1	103.4	2,945,046,161	2,906,219,090	94.3	95.1	101.3
662,774,263	24.7	26.4	97.8	754,036,554	793,777,403	24.2	26.0	95.0
103,101,302	3.9	4.1	100.0	159,838,804	164,875,886	5.1	5.4	96.9
116,967,538	5.6	4.6	125.7	182,025,827	151,192,061	5.8	4.9	120.4
1,593,000	0.0	0.1	53.6	854,200	1,593,000	0.0	0.1	53.6
102,064,659	4.4	4.0	113.4	235,052,758	222,847,995	7.5	7.3	105.5
47,154,623	2.2	1.9	122.7	239,785,535	240,911,838	7.7	7.9	99.5
1,253,822,508	50.7	49.9	106.0	1,328,929,128	1,253,822,508	42.6	41.0	106.0
77,198,399	1.7	3.1	57.7	44,523,355	77,198,399	1.4	2.5	57.7
148,456,376	6.8	5.9	120.0	178,099,119	148,456,376	5.7	4.9	120.0
147,516,270	6.7	5.9	119.9	176,858,110	147,516,270	5.7	4.8	119.9
940,106	0.1	0.0	132.0	1,241,009	940,106	0.0	0.1	132.0
702,513	－	0.0	－	－	702,513	－	0.0	－
150,900	－	0.0	－	－	150,900	－	0.0	－
120,964	－	0.0	－	－	120,964	－	0.0	－
430,649	－	0.0	－	－	430,649	－	0.0	－
2,513,835,181	100.0	100.0	104.4	3,123,145,280	3,055,377,979	100.0	100.0	102.2

別表 4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度
		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	比率(%)
営 業 費 用	給 料	208,793,428	217,369,175	6.7	7.1	96.1
	手 当 等	165,313,098	198,213,204	5.3	6.5	83.4
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,148,609	28,637,179	1.0	0.9	108.8
	報 酬	17,348,870	22,640,027	0.6	0.8	76.6
	法 定 福 利 費	72,103,043	73,068,453	2.3	2.4	98.7
	法定福利費引当金繰入額	6,114,276	5,588,120	0.2	0.2	109.4
	旅 費	656,203	1,015,435	0.0	0.0	64.6
	報 償 費	393,893	272,820	0.0	0.0	144.4
	被 服 費	257,430	313,240	0.0	0.0	82.2
	備 消 品 費	7,872,977	7,094,806	0.3	0.2	111.0
	燃 料 費	2,614,679	2,822,271	0.1	0.1	92.6
	光 熱 水 費	879,957	897,894	0.0	0.0	98.0
	印 刷 製 本 費	1,800,460	1,625,538	0.1	0.1	110.8
	通 信 運 搬 費	12,122,842	11,534,312	0.4	0.4	105.1
	広 告 料	35,000	35,000	0.0	0.0	100.0
	委 託 料	295,644,013	267,978,401	9.5	8.8	110.3
	手 数 料	8,779,592	8,538,852	0.3	0.3	102.8
	下 水 道 使 用 料	911,070	911,070	0.0	0.0	100.0
	賃 借 料	22,208,330	22,602,544	0.7	0.7	98.3
	修 繕 費	143,465,959	156,760,065	4.6	5.1	91.5
	研 修 費	1,039,799	1,336,837	0.0	0.1	77.8
	交 際 費	39,161	40,235	0.0	0.0	97.3
	動 力 費	337,892,076	350,416,062	10.8	11.5	96.4
	薬 品 費	63,717,610	55,904,060	2.0	1.8	114.0
	工 事 請 負 費	854,200	1,593,000	0.0	0.1	53.6
	材 料 費	1,899,232	2,071,421	0.1	0.1	91.7
	厚 生 費	227,280	188,032	0.0	0.0	120.9
	負 担 金	43,508,023	37,387,739	1.4	1.2	116.4

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度
		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	比率(%)
営 業 費 用	保 険 料	2,602,290	2,424,532	0.1	0.1	107.3
	補 償 金	-	-	-	-	-
	交 付 金 及 び 補 助 金	1,016,662	1,057,665	0.0	0.0	96.1
	量 水 器 取 替 費	118,186,440	93,110,990	3.8	3.1	126.9
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,291,109	1,249,724	0.0	0.0	103.3
	貸 倒 損 失	427,767	95,580	0.0	0.0	447.5
	雑 費	428,300	403,900	0.0	0.0	106.0
	有形固定資産減価償却費	1,322,354,308	1,250,732,608	42.4	40.9	105.7
	無形固定資産減価償却費	6,574,820	3,089,900	0.2	0.1	212.8
	固 定 資 産 除 却 費	44,523,355	77,198,399	1.4	2.5	57.7
	計	2,945,046,161	2,906,219,090	94.3	95.1	101.3
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	176,848,247	147,501,586	5.7	4.9	119.9
	一 時 借 入 金 利 息	9,863	14,684	0.0	0.0	67.2
	不 用 品 売 却 原 価	1,025,780	760,600	0.0	0.0	134.9
	そ の 他 雑 支 出	215,229	179,506	0.0	0.0	119.9
	計	178,099,119	148,456,376	5.7	4.9	120.0
特 別 損 失	固 定 資 産 除 却 費	-	120,964	-	0.0	-
	減 損 損 失	-	150,900	-	0.0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	-	430,649	-	0.0	-
	計	-	702,513	-	0.0	-
合 計		3,123,145,280	3,055,377,979	100.0	100.0	102.2

別表5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率(%)
1 固定資産	33,871,543,526	33,290,525,149	94.0	91.6	581,018,377	1.7
(1) 有形固定資産	33,829,631,046	33,259,827,849	93.9	91.5	569,803,197	1.7
土地	1,280,854,616	1,280,854,616	3.6	3.5	0	0
建物	1,809,128,400	1,830,298,595	5.0	5.0	△ 21,170,195	△ 1.2
構築物	10,911,542,335	11,174,811,856	30.3	30.8	△ 263,269,521	△ 2.4
配水管	14,984,461,267	14,382,012,549	41.6	39.6	602,448,718	4.2
機械及び装置	3,534,021,067	3,485,067,544	9.8	9.6	48,953,523	1.4
量水器	192,150,939	192,326,725	0.5	0.5	△ 175,786	△ 0.1
車両運搬具	8,632,571	12,538,566	0.0	0.0	△ 3,905,995	△ 31.2
工具器具及び備品	33,348,345	39,171,610	0.1	0.1	△ 5,823,265	△ 14.9
建設仮勘定	1,075,491,506	862,745,788	3.0	2.4	212,745,718	24.7
(2) 無形固定資産	37,912,480	26,697,300	0.1	0.1	11,215,180	42.0
電話加入権	3,000	3,000	0.0	0.0	0	0
その他無形固定資産	37,909,480	26,694,300	0.1	0.1	11,215,180	42.0
(3) 投資	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	2,146,919,141	3,048,705,111	6.0	8.4	△ 901,785,970	△ 29.6
(1) 現金預金	1,771,761,986	2,592,869,012	4.9	7.1	△ 821,107,026	△ 31.7
(2) 未収金	304,881,269	379,535,008	0.9	1.1	△ 74,653,739	△ 19.7
貸倒引当金	△ 1,291,109	△ 1,249,724	0.0	0.0	△ 41,385	3.3
(3) 保管有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	67,150,795	72,905,575	0.2	0.2	△ 5,754,780	△ 7.9
(5) 前払金	766,200	995,240	0.0	0.0	△ 229,040	△ 23.0
資 産 合 計	36,018,462,667	36,339,230,260	100.0	100.0	△ 320,767,593	△ 0.9

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率(%)
3 固定負債	16,166,972,609	15,389,976,767	44.9	42.3	776,995,842	5.0
(1) 企業債	16,166,972,609	15,389,976,767	44.9	42.3	776,995,842	5.0
4 流動負債	1,535,798,611	2,614,157,095	4.3	7.2	△ 1,078,358,484	△ 41.3
(1) 企業債	882,604,158	960,755,011	2.5	2.7	△ 78,150,853	△ 8.1
(2) 未払金	332,736,700	1,314,710,611	0.9	3.6	△ 981,973,911	△ 74.7
(3) 未払費用	3,714,578	34,042,993	0.0	0.1	△ 30,328,415	△ 89.1
(4) 預り有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(5) 引当金	50,520,492	43,238,263	0.2	0.1	7,282,229	16.8
賞与引当金	42,203,209	36,167,088	0.2	0.1	6,036,121	16.7
法定福利費引当金	8,317,283	7,071,175	0.0	0.0	1,246,108	17.6
(6) その他流動負債	262,572,683	257,760,217	0.7	0.7	4,812,466	1.9
5 繰延収益	3,727,400,522	3,834,411,725	10.3	10.6	△ 107,011,203	△ 2.8
(1) 長期前受金	8,973,715,226	8,936,878,741	24.9	24.6	36,836,485	0.4
収益化累計額	△ 5,246,314,704	△ 5,102,467,016	△ 14.6	△ 14.0	△ 143,847,688	2.8
負 債 合 計	21,430,171,742	21,838,545,587	59.5	60.1	△ 408,373,845	△ 1.9
6 資本金	13,313,483,832	12,655,780,948	37.0	34.8	657,702,884	5.2
(1) 資本金	13,313,483,832	12,655,780,948	37.0	34.8	657,702,884	5.2
7 剰余金	1,274,807,093	1,844,903,725	3.5	5.1	△ 570,096,632	△ 30.9
(1) 資本剰余金	642,492,027	642,492,027	1.8	1.8	0	0
再評価積立金	37,919,456	37,919,456	0.1	0.1	0	0
受贈財産評価額	264,773,857	264,773,857	0.7	0.7	0	0
建設補助金	8,135,519	8,135,519	0.0	0.0	0	0
国県補助金	215,108,151	215,108,151	0.6	0.6	0	0
工事負担金	14,134,410	14,134,410	0.1	0.1	0	0
一般会計補助金	83,623,464	83,623,464	0.2	0.2	0	0
その他資本剰余金	18,797,170	18,797,170	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	632,315,066	1,202,411,698	1.7	3.3	△ 570,096,632	△ 47.4
当年度未処分利益剰余金	632,315,066	1,202,411,698	1.7	3.3	△ 570,096,632	△ 47.4
・当年度純利益	87,606,252	244,708,814	0.2	0.7	△ 157,102,562	△ 64.2
・前年度繰越利益剰余金	300,000,000	300,000,000	0.8	0.8	0	0
・その他未処分利益剰余金変動額	244,708,814	657,702,884	0.7	1.8	△ 412,994,070	△ 62.8
資 本 合 計	14,588,290,925	14,500,684,673	40.5	39.9	87,606,252	0.6
負 債 ・ 資 本 合 計	36,018,462,667	36,339,230,260	100.0	100.0	△ 320,767,593	△ 0.9

別表6 財務分析表

区分		7年度	6年度	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	94.0 %	91.6 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	44.9	42.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	50.9	50.5	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	184.9 %	181.6 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産 対長期資本比率	98.2	98.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	139.8	116.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	135.1	113.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	115.4	99.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.163 回	0.168 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.089	0.094	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	1.153	1.173	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	10.428	10.502	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 貯蔵品回転率	0.55	0.40	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額(4)}}{\text{平均貯蔵品}}$
	14 減価償却率	4.0 %	3.9 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(5)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	15 総資本利益率	0.2 %	0.7 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	16 総収支比率	102.8	108.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	17 経常収支比率	103.0	108.2	$\frac{\text{経常収益(6)}}{\text{経常費用(7)}} \times 100$
	18 営業収支比率	101.7	105.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	19 利子負担率	1.1 %	1.0 %	$\frac{\text{支払利息(8)}}{\text{平均負債(9)}} \times 100$
	20 企業債償還元金 対減価償却費比率	83.1	94.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	21 企業債償還元金 対料金収入比率	35.3	36.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	22 企業債利息 対料金収入比率	6.5	5.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	23 企業債元利償還金 対料金収入比率	41.8	42.2	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 固定資産＋流動資産
- (2) 負債＋資本
- (3) 資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 期首貯蔵品＋当年度購入額＋当年度発生額－期末貯蔵品
- (5) 有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定＋電話加入権)
- (6) 営業収益＋営業外収益－(下水道事業会計負担金＋徴収事務負担金)
- (7) 営業費用＋営業外費用－(下水道事業会計負担金＋徴収事務負担金)

備	考
総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。	
総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。	
総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。	
自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、資金の安定性を表すものである。	
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。	
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。	
流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。	
自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。	
固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。	
流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。	
営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。	
貯蔵品に対する貯蔵品消費額の割合であり、貯蔵品管理の巧拙を表すものである。	
固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。	
総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。	
総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。	
経常費用に対する経常収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。	
営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。	
負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。	
減価償却費に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。	
給水収益に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。	
給水収益に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。	
給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、経営状態を表すものである。	

(8) 収益的支出に係る企業債利息＋資本的支出に係る企業債利息

(9) 負債(再建債＋企業債＋他会計借入金＋一時借入金)

別表 7 経営分析比較表

区 分	単位	7 年度	6 年度	給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均(6年度)	算 式
負 荷 率	%	87.0	90.4	91.8	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	49.9	42.1	60.8	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	57.4	46.5	66.2	$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$
有 収 率	%	88.4	88.4	89.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	18.0	18.4	18.5	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.6	5.8	6.1	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価	円/m ³	163.24	162.79	177.07	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	円/m ³	162.53	154.44	173.56	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
料 金 回 収 率	%	100.44	105.41	102.03	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員1人当たり 給 水 人 口	人	3,034	2,915	3,264	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	320,639	308,638	342,619	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	57,608	55,793	63,463	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分		単位	7 年度	6 年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
処理 区域	水 洗 化 人 口	人	118,154	119,971	△ 1,817	△ 1.5
	水 洗 化 戸 数	戸	84,328	84,636	△ 308	△ 0.4
水洗 化率	人 口	%	99.7	99.7	0.0	－
	戸 数	%	99.4	99.4	0.0	－
年 間 処 理 水 量		m ³	18,244,664	18,546,027	△ 301,363	△ 1.6
年 間 有 収 水 量		m ³	14,166,273	14,428,756	△ 262,483	△ 1.8
有 収 率		%	77.6	77.8	△ 0.2	－
管 渠 延 長		m	769,864.07	769,901.39	△ 37.32	△ 0.0

本年度末の水洗化戸数は 84,328戸と、前年度に比較し 308戸(0.4%)の減少となり、水洗化率は 99.4%と前年度に比較し、変化はない。

年間処理水量 18,244,664m³のうち有収水量は 14,166,273m³であり、有収率は 77.6%と前年度に比較し 0.2ポイント減少している。

なお、管渠延長は 769,864.07mと、前年度に比較し 37.32m減少している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7 年度(B)	6 年度	増減額	率(%)	
下水道事業収益	3,966,852	3,935,243	4,255,939	△ 320,696	△ 7.5	99.2
1 営業収益	2,602,352	2,604,361	2,650,312	△ 45,951	△ 1.7	100.1
2 営業外収益	1,364,500	1,330,882	1,288,536	42,346	3.3	97.5
▲ 特別利益	－	－	317,091	△ 317,091	－	－

予算額 39億6,685万2千円に対し、決算額は 39億3,524万3千円で、執行率は 99.2%となっている。

決算額は、前年度に比較し 3億2,069万6千円(7.5%)減少している。これは、主に令和6年度決算において計上した特別利益である災害による固定資産の除却に伴う長期前受金戻入分が皆減したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7 年度(B)	6 年度	増減額	率(%)	
下水道事業費用	3,702,526	3,590,245	4,063,143	△ 472,898	△ 11.6	97.0
1 営業費用	3,474,660	3,408,976	3,424,672	△ 15,696	△ 0.5	98.1
2 営業外費用	208,670	181,269	129,475	51,794	40.0	86.9
3 予備費	19,196	-	-	-	-	-
▲ 特別損失	-	-	508,996	△ 508,996	-	-

予算額 37億252万6千円に対し、決算額は 35億9,024万5千円で、執行率は 97.0%となっている。

なお、不用額 1億97万3千円を生じているが、この主なものは、処理場費の委託料、消費税及び地方消費税である。

決算額は、前年度に比較し 4億7,289万8千円(11.6%)減少している。これは、主に令和6年度決算において計上した特別損失である災害による固定資産除却費が皆減したことによるものである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7 年度(B)	6 年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的収入	2,505,281	1,438,285	3,650,295	△2,212,010	△60.6	57.4
1 企業債	1,270,700	655,400	1,342,700	△687,300	△51.2	51.6
2 国県補助金	976,129	521,261	2,140,774	△1,619,513	△75.7	53.4
3 負担金	258,452	261,624	166,821	94,803	56.8	101.2

予算額 25億528万1千円に対し、決算額は 14億3,828万5千円で 10億6,699万6千円下回り、執行率は 57.4%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 7億196万5千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 22億1,201万円(60.6%)減少している。これは、主に企業債、国県補助金の減少によるものである。

イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7年度(B)	6年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的支出	3,817,672	2,572,670	4,674,833	△2,102,163	△45.0	67.4
1 建設改良費	2,044,225	1,216,045	776,251	439,794	56.7	59.5
2 雨水対策費	776,552	380,334	292,919	87,415	29.8	49.0
3 企業債償還金	899,949	899,346	938,900	△39,554	△4.2	99.9
4 一般会計借入償還金	76,946	76,945	-	76,945	-	99.9
5 予備費	20,000	-	-	-	-	-
▲ 災害復旧費	-	-	2,666,763	△2,666,763	-	-

予算額 38億1,767万2千円に対し、決算額は 25億7,267万円で、執行率は 67.4%となっており、予算残額のうち 10億8,159万8千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 7億9,140万3千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 21億216万3千円(45.0%)減少している。これは主に、建設改良費、雨水対策費は増加したが、令和5年台風13号に伴う災害復旧費が皆減したことによるものである。

建設改良費の主なものは、池の川処理場中央監視制御設備改築工事費及び止水壁整備工事費、茂宮ミニポンプ場付帯設備更新工事費である。

雨水対策費の主なものは、舟入川雨水管渠改築工事費である。

決算収支における資本的収入額(8年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 120万円を除く。) 14億3,708万5千円が、資本的支出額 25億7,267万円に対し不足する額 11億3,558万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,467万3千円、繰越工事資金 58万3千円、過年度分損益勘定留保資金 4億1,292万9千円、当年度分損益勘定留保資金 4億96万円及び減債積立金 2億4,644万円で補填している。

3 経営成績について

総収益 37億301万9千円に対し、総費用は 34億3,269万5千円で、純利益は 2億7,032万4千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用使途別比率表」、別表4「費用節別比率表」とおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	7 年度	対前年度比較		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
		増減額	率(%)				
営 業 収 益	2,372,419	△42,163	△1.7	2,414,582	2,434,699	2,490,303	2,525,077
営業外収益	1,330,600	42,480	3.3	1,288,120	1,308,503	1,299,750	1,284,651
特 別 利 益	-	△317,091	-	317,091	22,412	-	-
総 収 益	3,703,019	△316,774	△7.9	4,019,793	3,765,614	3,790,053	3,809,728
営 業 費 用	3,313,448	△15,021	△0.5	3,328,469	3,362,270	3,379,254	3,280,598
営業外費用	119,247	2,577	2.2	116,670	124,680	143,972	164,548
特 別 損 失	-	△508,996	-	508,996	71,345	-	-
総 費 用	3,432,695	△521,440	△13.2	3,954,135	3,558,295	3,523,226	3,445,146
純 損 益	270,324	204,666	311.7	65,658	207,319	266,827	364,582

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 23億7,241万9千円で、前年度に比較し 4,216万3千円(1.7%)減少している。

営業収益の主なものは、下水道使用料 23億2,010万3千円のほか、水質規制、水洗化普及・助成、雨水施設の維持管理及び不明水処理に要する経費に対する一般会計負担金 5,222万6千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は 13億3,060万円で、前年度に比較し 4,248万円(3.3%)増加している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 12億6,605万7千円、雨水対策事業等の企業債利息に対する一般会計負担金 3,405万1千円である。

(2) 下水道使用料の推移

(単位 千円、千m³)

区 分	7 年度	対前年度比較		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
		増減額	率(%)				
下水道使用料	2,320,103	△37,891	△1.6	2,357,994	2,376,258	2,406,952	2,451,723
年間有収水量	14,166	△263	△1.8	14,429	14,575	14,827	15,170

下水道使用料の推移をみると、減少傾向にあり、本年度決算についても前年度比 3,789万1千円(1.6%)減の 23億2,010万3千円となった。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 33億1,344万8千円で、前年度に比較し 1,502万1千円(0.5%)減少している。これは主に、管渠費、資産減耗費が増加したものの、雨水施設費、

処理場費が減少したことによるものである。

営業費用の主なものは、人件費 1億1,243万6千円のほか、減価償却費 20億7,733万3千円、処理場・ポンプ場の維持管理費 4億185万7千円、流域下水道管理運営費負担金 3億3,160万2千円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 1億1,924万7千円で、前年度に比較し 257万7千円(2.2%)増加している。これは、主に雑支出の増加によるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1億1,370万円である。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	指数 (3 年度=100)			
						7年度	6年度	5年度	4年度
人 件 費	112,436	128,132	115,449	112,997	126,272	89.0	101.5	91.4	89.5
委 託 料	212,709	245,977	198,175	205,793	190,616	111.6	129.0	104.0	108.0
修 繕 費	114,074	95,189	136,841	132,124	141,508	80.6	67.3	96.7	93.4
動 力 費	98,187	100,730	86,637	98,785	69,130	142.0	145.7	125.3	142.9
薬 品 費	41,805	39,332	34,898	31,027	29,623	141.1	132.8	117.8	104.7
負 担 金	577,965	577,621	613,515	619,212	571,043	101.2	101.2	107.4	108.4
減 価 償 却 費	2,077,333	2,071,594	2,128,976	2,119,786	2,092,097	99.3	99.0	101.8	101.3
資 産 減 耗 費	41,229	33,741	11,486	24,575	25,144	164.0	134.2	45.7	97.7
企 業 債 利 息	112,819	113,606	121,269	137,934	160,535	70.3	70.8	75.5	85.9
そ の 他	44,138	39,216	39,704	40,993	39,178	112.7	100.1	101.3	104.6
災害による損失	—	508,996	71,345	—	—	—	—	—	—
合 計	3,432,695	3,954,134	3,558,295	3,523,226	3,445,146	99.6	114.8	103.3	102.3

費用を性質別にみると、主に人件費、委託料が前年度に比べ減少、令和5年台風13号に伴う災害による損失が皆減している。また、企業債利息は、主に借入残高が減少したことにより減少している。一方、費用増加の主なものは、修繕費、減価償却費及び資産減耗費となっている。

(5) 有収水量 1 m³当たりの原価

ア 処理原価の状況

有収水量 1 m³当たりの処理原価は 161円18銭で、前年度に比較し 1円94銭(1.2%)減少している。

(ア) 部門別処理原価

(単位 円)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
管 渠 費	7.92	4.9	5.77	3.5	2.15	37.3
ポ ン プ 場 費	4.39	2.7	4.18	2.6	0.21	5.0
処 理 場 費	25.05	15.6	29.25	18.0	△ 4.20	△ 14.4
普 及 促 進 費	0.02	0.0	0.02	0.0	0.00	0.0
排 水 設 備 費	0.91	0.6	0.91	0.6	0.00	0.0
業 務 費	7.97	5.0	8.16	5.0	△ 0.19	△ 2.3
総 係 費	9.70	6.0	10.34	6.3	△ 0.64	△ 6.2
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	23.41	14.5	22.23	13.6	1.18	5.3
減 価 償 却 費	72.89	45.2	73.87	45.3	△ 0.98	△ 1.3
資 産 減 耗 費	2.91	1.8	2.34	1.4	0.57	24.4
支払利息及び企業債取扱諸費	5.62	3.5	5.90	3.6	△ 0.28	△ 4.7
そ の 他	0.39	0.2	0.15	0.1	0.24	160.0
合 計	161.18	100.0	163.12	100.0	△ 1.94	△ 1.2

(注) 処理原価は、経常費用から処理原価対象外経費を控除している。減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

(イ) 目的別処理原価

(単位 円)

区 分		7 年度		6 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
	職 員 給 与 費	4.98	3.1	5.06	3.1	△ 0.08	△ 1.6
	委 託 料	13.51	8.4	16.81	10.3	△ 3.30	△ 19.6
	修 繕 費	8.01	5.0	6.49	4.0	1.52	23.4
	動 力 費	6.31	3.9	6.37	3.9	△ 0.06	△ 0.9
	薬 品 費	2.90	1.8	2.68	1.6	0.22	8.2
	流域下水道維持管理負担金	23.41	14.5	22.24	13.6	1.17	5.3
	そ の 他	20.64	12.8	21.37	13.2	△ 0.73	△ 3.4
維持管理費 計		79.76	49.5	81.02	49.7	△ 1.26	△ 1.6
	企 業 債 利 息 等	8.53	5.3	8.24	5.0	0.29	3.5
	減 価 償 却 費	72.89	45.2	73.86	45.3	△ 0.97	△ 1.3
資本費 計		81.42	50.5	82.10	50.3	△ 0.68	△ 0.8
合 計		161.18	100.0	163.12	100.0	△ 1.94	△ 1.2

(注) 職員給与費には、児童手当、退職手当負担金が含まれていない。

イ 使用料単価と処理原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m³当たりの使用料単価と処理原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
使 用 料 単 価 (A)	163.78	163.42	163.03	162.33	161.62
処 理 原 価 (B)	161.18	163.12	163.44	161.95	138.26
比 較 (A) - (B)	2.60	0.30	△ 0.41	0.38	23.36

(注) 処理原価については、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。併せて、令和4年度以降は、処理原価の算定において一般会計補助金戻入額(財源不足繰入分)を含めていない。

使用料単価は前年度に比較し36銭(0.2%)増加の163円78銭、処理原価は1円94銭(1.2%)減少の161円18銭となっている。その結果、使用料単価から処理原価を差し引いた額は、前年度に比較し2円30銭増加の2円60銭となっている。

(6) 経営指標

(単位 %)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
経 常 収 支 比 率	107.87	107.48	107.35	107.64	110.58
経 費 回 収 率	101.61	100.18	99.75	100.24	103.91

ア 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は107.87%で、経常費用の減少等により、前年度に比較し0.39ポイント上回っている。

イ 経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は101.61%で、下水道使用料の減少を維持管理経費の減少が上回ったことにより、前年度に比較し1.43ポイント上回っている。

4 財政状況について

(1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

ア 資産

資産総額は432億6,758万3千円で、その構成は、固定資産421億4,756万7千円(97.4%)、流動資産11億2,001万6千円(2.6%)である。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末412億6,808万5千円で、前年度に比較し5億4,074万9千円(1.3%)減少している。これは、構築物の減少によるものである。

有形固定資産の主なものは、構築物 316億4,437万9千円で 73.1%を占めている。

無形固定資産は、本年度末 8億7,448万2千円で、前年度に比較し 9,550万5千円(9.8%)減少している。これは、施設利用権(那珂久慈流域下水道施設利用権及び広域汚泥焼却炉施設利用権)の減価償却によるものである。

投資は、本年度末 500万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 11億2,001万6千円で、前年度に比較し 15億4,671万2千円(58.0%)減少している。これは、主に現金預金が 14億1,846万円(67.0%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 6億9,823万9千円、未収金 4億1,747万円である。また、貸倒引当金として 171万円を計上している。

なお、主な未収金は、下水道使用料 3億4,176万3千円である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 432億6,758万3千円で、その構成は、固定負債 79億6,472万6千円(18.4%)、流動負債 14億7,432万7千円(3.4%)、繰延収益 237億3,925万9千円(54.9%)、資本金 96億7,585万1千円(22.4%)、剰余金 4億1,342万円(0.9%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 79億6,472万6千円で、前年度に比較し 1億9,176万4千円(2.4%)減少している。これは、企業債の減少によるもので、固定負債の主なものは、企業債 78億213万9千円である。

(イ) 流動負債

本年度末 14億7,432万7千円で、前年度に比較し 17億3,617万1千円(54.1%)減少している。これは、未払金が 15億9,804万2千円(72.6%)減少したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 8億4,716万4千円、未払金 6億240万3千円、引当金 1,629万1千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 237億3,925万9千円で、前年度に比較し 5億2,535万4千円(2.2%)減少している。これは、長期前受金を償却した収益化累計額が減少したことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 96億7,585万1千円で、前年度に比較し 1億4,554万2千円(1.5%)

増加している。これは、企業債償還金の財源として使用した利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 4億1,342万円で、前年度に比較し 1億2,478万2千円(43.2%)増加している。これは、主に当年度純利益の増加によるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 1億3,858万8千円で前年度と同額であり、主なものは、受贈財産評価額 5,581万9千円、国県補助金 3,655万3千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 2億7,483万2千円で、当年度末処分利益剰余金である。

(2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	指数 (3年度=100)			
						7年度	6年度	5年度	4年度
期末残高	8,649,303	8,893,250	8,489,450	8,975,788	9,626,122	89.9	92.4	88.2	93.2
借入額	655,400	1,342,700	549,100	435,300	697,300	94.0	192.6	78.7	62.4
償還額	899,347	938,900	1,035,438	1,085,634	1,204,674	74.7	77.9	86.0	90.1

年度末の残額は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた 86億4,930万3千円で、前年度に比較し 2億4,394万7千円(2.7%)減少している。

5 資金収支の状況について

本年度末残高は 6億9,823万9千円で、前年度に比較し 14億1,845万9千円(67.0%)減少している。

これは、本年度において、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 12億8,171万1千円増加したが、建設改良等の投資活動により 23億7,927万9千円減少し、企業債等の財務活動により 3億2,089万1千円減少したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,281,711	1,085,159	196,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,379,279	192,647	△ 2,571,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,891	403,800	△ 724,691
資金期首残高	2,116,698	435,092	1,681,606
資金期末残高	698,239	2,116,698	△ 1,418,459

む す び

令和 7 年度下水道事業会計の決算は、総収益 37 億 301 万 9 千円に対し、総費用は 34 億 3,269 万 5 千円で、差し引き 2 億 7,032 万 4 千円の純利益が生じており、12 年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

業務実績をみると、年度末の水洗化人口は 118,154 人で、前年度に比べ 1,817 人（1.5%）減少し、水洗化戸数も 84,328 戸で、前年度に比べ 308 戸（0.4%）の減少となっている。

また、年間処理水量は 18,244,664 m³で、前年度に比べ 301,363 m³（1.6%）減少し、有収水量についても 14,166,273 m³で、前年度に比べ 262,483 m³（1.8%）減少している。この結果、年間処理水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度を 0.2 ポイント下回る 77.6%となっている。

なお、下水道使用料は前年度と比較して 3,789 万 1 千円（1.6%）の減となっている。

建設改良事業については、池の川処理場の中央監視制御設備改築工事及び処理場施設耐水化事業としての止水壁整備工事のほか、茂宮ミニポンプ場付帯設備更新工事を実施するとともに、管渠施設の安全確保を図るため、老朽管渠の改築並びに耐震化工事に取り組んだ。

また、雨水対策事業については、舟入川排水区等の雨水管渠改築工事等を実施し、施設の改良を行った。

なお、全体の事業費は、災害復旧費の皆減により、前年度と比較し 21 億 3,955 万 4 千円（57.3%）減の 15 億 9,637 万 9 千円となっている。

経営状況をみると、総収益については、令和 6 年度において計上した特別利益である災害による固定資産の除却に伴う長期前受金戻入分（3 億 1,709 万 1 千円）が皆減したことにより、前年度と比較し 3 億 1,677 万 4 千円（7.9%）減少している。

一方、総費用については、令和 6 年度において計上した特別損失である災害による固定資産除却費（5 億 899 万 6 千円）が皆減したことにより、前年度と比較し 5 億 2,144 万円（13.2%）減少している。

なお、純利益は、前年度と比較し、2億466万6千円（311.7%）増の2億7,032万4千円となっている。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は、経常費用の減少等により、前年度を0.39ポイント上回る107.87%で100%を超えていることから、健全な経営を維持している状況であり、また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料の減少を維持管理経費の減少が上回ったことにより、前年度を1.43ポイント上回る101.61%で、汚水処理に要する経費を下水道使用料で賄っている状況にある。

なお、キャッシュ・フロー計算書をみると、汚水を処理する事業により資金を得て、下水道施設の耐水・耐震化及び老朽化した施設の更新事業などに投資しながらも、企業債残高は、前年度より2億4,394万7千円減の86億4,930万3千円となり、現金収支の面で、おおむね良好な状態にあったといえる。

以上が令和7年度の経営内容であるが、今後の下水道事業を展望すると、水道事業と同様に、人口減少などによる水需要の減少に伴い、下水道使用料収入の伸びが期待できない一方で、人件費の上昇や資材価格の高騰が続く中、順次耐用年数を迎える施設設備の更新や、近年頻発する自然災害への対策などのために多額の投資が必要と予想される。

このような中、市民に安全・安心な上下水道事業サービスを安定的に提供するための中長期的な基本計画として、平成30年度に策定した「日立市上下水道事業経営戦略」が策定から6年が経過し、当初の想定以上に経営環境が厳しさを増したことから、今後も安定的、効率的な上下水道運営を継続するため、この度、経営戦略を改定し、令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間とする「日立市上下水道事業経営戦略<改定版2025>」を策定したところである。

本計画は、「未来へつづく「安全」で「安定」した下水道をめざして」との前計画の基本理念を踏まえ、「快適な生活環境の実現」、「安全で安心な暮らしの実現と資源の有効利用」、「満足される市民サービスの確保」、「下水道の運営基盤の改善」を基本方針とし、各方針を踏まえた施策を策定し、良好な環境形成や安全な暮らしと活力ある社会の実現を目指し、更なる経営基盤の強化に努めるものである。

今後の下水道事業においては、本計画に基づき、生成ＡＩや上下水道施設台帳管理システムなどの最新技術を活用しながら、業務の効率化と経費削減につながるＤＸ推進に努めるほか、施設設備については、老朽化した管路を中心に、必要性や緊急度の高い部分から改築・更新を進めるとともに、管渠内テレビカメラ調査及びスクリーニング（簡易直視型カメラ）調査を計画的に実施し、有収率の向上に取り組まれない。

特に、老朽施設の更新に関しては、令和５年度に策定した「日立市下水道ストックマネジメント計画（Ⅱ期）」に基づき、処理施設の安定稼働と機能向上を図るなど、将来にわたる安定的な下水道の確立に努められない。

一方、災害時の対応としては、処理施設の耐震化とともに、液状化によるマンホール浮上防止対策やマンホール接続部の可とう化（耐震継手）対策を実施するとともに、避難所等へのマンホールトイレの整備を計画的に進めるほか、浸水対策として、雨水管渠及び雨水調整池等の適切な維持管理と耐水化計画に基づく浸水対策を進めるとともに、河川管理者と連携して浸水被害の防止にも取り組まれない。

加えて、今後の経営に当たっては、改めて一つ一つの経費の精査や業務の見直しなどにより、経常費用の削減に努めるとともに、ウォーターＰＰＰ等の新しい民間技術の導入や汚水処理体制の在り方に関する官民連携に向けた検討等により経営の効率化を図るなど、安定した事業運営に取り組まれない。

下水道事業は、快適な生活環境を確保するとともに、公共用水域の水質保全を図るなど、市民生活や社会活動において欠かすことのできない重要なインフラの一つであることから、将来にわたって安定的なサービスの提供ができるよう、日頃から事業を取り巻く環境の変化を的確に捉え、引き続き、施設の維持管理に努めるとともに、経営基盤の安定強化と健全で持続可能な事業運営に取り組まれるよう強く望むものである。

以　上

決 算 審 查 資 料

別表 1	業務実績表……………	113
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	114
別表 3	費用使途別比率表……………	116
別表 4	費用節別比率表……………	118
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	120
別表 6	財務分析表……………	122

別表 1 業務実績表

区 分		単位	7 年度	6 年度	対前年度比較		備 考
					増 減	増減率(%)	
行政区域内人口		人	160,118	162,727	△ 2,609	△ 1.6	
計画区域	面積 (A)	ha	4,404.39	4,404.39	0.00	0	広域下水道区域・西部地区を除いた計画区域
	人口 (B)	人	118,729	120,579	△ 1,850	△ 1.5	
処理区域	面積 (C)	ha	3,809.97	3,809.97	0.00	0	
	人口 (D)	人	118,539	120,389	△ 1,850	△ 1.5	
	戸数 (E)	戸	84,819	85,135	△ 316	△ 0.4	
	水洗化人口 (F)	人	118,154	119,971	△ 1,817	△ 1.5	
	水洗化戸数 (G)	戸	84,328	84,636	△ 308	△ 0.4	
普及率	面積	%	86.5	86.5	0.0	—	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	人口	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{(D)}{(B)} \times 100$
水洗化率	人口	%	99.7	99.7	0.0	—	$\frac{(F)}{(D)} \times 100$
	戸数	%	99.4	99.4	0.0	—	$\frac{(G)}{(E)} \times 100$
年間処理水量 (H)		m ³	18,244,664	18,546,027	△ 301,363	△ 1.6	
年間有収水量 (I)		m ³	14,166,273 (1,915,979)	14,428,756 (1,929,454)	△ 262,483	△ 1.8	()内は井戸水認定水量
有収率		%	77.6	77.8	△ 0.2	—	$\frac{(I)}{(H)} \times 100$
管渠延長		m	769,864.07	769,901.39	△ 37.32	△ 0.0	
職員数		人	23	24	△ 1	△ 4.2	
1 m ³ 当たり収益		円	261.40	278.60	△ 17.20	△ 6.2	$\frac{\text{総収益}}{(I)}$
1 m ³ 当たり費用		円	242.31	274.05	△ 31.74	△ 11.6	$\frac{\text{総費用}}{(I)}$
1 m ³ 当たり使用料単価		円	163.78	163.42	0.36	0.2	$\frac{\text{使用料収入}}{(I)}$
1 m ³ 当たり処理原価		円	161.18	163.12	△ 1.94	△ 1.2	$\frac{\text{処理原価}}{(I)}$

別表 2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
1 営業収益	2,372,418,987	2,414,582,059	64.1	60.1	△ 42,163,072	△ 1.7
(1) 下水道使用料	2,320,102,715	2,357,994,103	62.7	58.7	△ 37,891,388	△ 1.6
下水道使用料	2,320,102,715	2,357,994,103	62.7	58.7	△ 37,891,388	△ 1.6
(2) 一般会計負担金	52,226,272	56,307,956	1.4	1.4	△ 4,081,684	△ 7.2
一般会計負担金	52,226,272	56,307,956	1.4	1.4	△ 4,081,684	△ 7.2
(3) その他の営業収益	90,000	280,000	0.0	0.0	△ 190,000	△ 67.9
手数料	90,000	280,000	0.0	0.0	△ 190,000	△ 67.9
2 営業外収益	1,330,600,023	1,288,119,523	35.9	32.0	42,480,500	3.3
(1) 受取利息及び配当金	1,416,657	349,942	0.0	0.0	1,066,715	304.8
預金利息	1,406,794	335,258	0.0	0.0	1,071,536	319.6
貸付金利息	9,863	14,684	0.0	0.0	△ 4,821	△ 32.8
(2) 一般会計負担金	34,051,333	29,391,083	0.9	0.7	4,660,250	15.9
一般会計負担金	34,051,333	29,391,083	0.9	0.7	4,660,250	15.9
(3) 国県補助金	20,000,000	－	0.5	－	20,000,000	－
国県補助金	20,000,000	－	0.5	－	20,000,000	－
(4) 長期前受金戻入	1,266,056,734	1,248,630,254	34.2	31.1	17,426,480	1.4
受贈財産評価額戻入	72,228,843	71,794,446	1.9	1.8	434,397	0.6
国県補助金戻入	718,467,391	684,460,489	19.4	17.0	34,006,902	5.0
一般会計負担金戻入	156,093,891	143,833,951	4.2	3.6	12,259,940	8.5
工事負担金戻入	7,060,929	6,962,243	0.2	0.2	98,686	1.4
受益者負担金戻入	90,845,845	98,653,086	2.5	2.5	△ 7,807,241	△ 7.9
一般会計補助金戻入	221,272,602	242,838,806	6.0	6.0	△ 21,566,204	△ 8.9
その他長期前受金戻入	87,233	87,233	0.0	0.0	0	0.0
(5) 雑収益	9,075,299	9,748,244	0.3	0.2	△ 672,945	△ 6.9
不用品売却収益	95,790	39,000	0.0	0.0	56,790	145.6
交付金	4,036,032	3,861,312	0.1	0.1	174,720	4.5
その他雑収益	4,943,477	5,847,932	0.2	0.1	△ 904,455	△ 15.5
3 特別利益	－	317,091,463	－	7.9	△ 317,091,463	－
(1) その他特別利益	－	317,091,463	－	7.9	△ 317,091,463	－
その他特別利益	－	317,091,463	－	7.9	△ 317,091,463	－
合 計	3,703,019,010	4,019,793,045	100.0	100.0	△ 316,774,035	△ 7.9

費 用 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
1 営業費用	3,313,448,513	3,328,468,899	96.5	84.2	△ 15,020,386	△ 0.5
(1) 管渠費	112,169,149	83,247,462	3.3	2.1	28,921,687	34.7
(2) 水質指導費	24,493,124	27,291,618	0.7	0.7	△ 2,798,494	△ 10.3
(3) ポンプ場費	63,719,814	61,689,507	1.9	1.6	2,030,307	3.3
(4) 処理場費	363,441,741	430,387,338	10.6	10.9	△ 66,945,597	△ 15.6
(5) 普及促進費	432,206	438,163	0.0	0.0	△ 5,957	△ 1.4
(6) 排水設備費	25,834,461	26,400,154	0.7	0.7	△ 565,693	△ 2.1
(7) 業務費	112,985,982	117,759,925	3.3	3.0	△ 4,773,943	△ 4.1
(8) 総係費	155,612,754	149,256,843	4.5	3.8	6,355,911	4.3
(9) 流域下水道管理運営費	331,601,821	320,824,547	9.7	8.1	10,777,274	3.4
(10) 雨水施設費	4,595,309	5,838,345	0.1	0.1	△ 1,243,036	△ 21.3
(11) 減価償却費	2,077,333,556	2,071,594,001	60.5	52.4	5,739,555	0.3
(12) 資産減耗費	41,228,596	33,740,996	1.2	0.8	7,487,600	22.2
2 営業外費用	119,246,742	116,669,664	3.5	2.9	2,577,078	2.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	113,700,054	114,546,842	3.3	2.9	△ 846,788	△ 0.7
企業債利息	112,819,345	113,605,887	3.3	2.9	△ 786,542	△ 0.7
長期借入金利息	815,504	820,627	0.0	0.0	△ 5,123	△ 0.6
一時借入金利息	65,205	120,328	0.0	0.0	△ 55,123	△ 45.8
(2) 雑支出	5,546,688	2,122,822	0.2	0.0	3,423,866	161.3
その他雑支出	5,546,688	2,122,822	0.2	0.0	3,423,866	161.3
3 特別損失	-	508,996,295	-	12.9	△ 508,996,295	-
(1) 災害による損失	-	508,996,295	-	12.9	△ 508,996,295	-
合 計	3,432,695,255	3,954,134,858	100.0	100.0	△ 521,439,603	△ 13.2
当 年 度 純 損 益	270,323,755	65,658,187	-	-	204,665,568	311.7

別表 3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構成比(%)		対前年度比率 (%)	金
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度		7 年度
1 営業費用	112,436,195	128,132,192	100.0	100.0	87.8	3,201,012,318
(1) 管渠費	37,230,256	37,257,410	33.1	29.1	99.9	74,938,893
(2) 水質指導費	23,977,767	26,735,538	21.3	20.9	89.7	515,357
(3) ポンプ場費	11,199,615	13,023,594	10.0	10.2	86.0	52,520,199
(4) 処理場費	14,104,581	14,371,203	12.6	11.2	98.1	349,337,160
(5) 普及促進費	125,368	116,528	0.1	0.1	107.6	306,838
(6) 排水設備費	25,746,181	26,287,656	22.9	20.5	97.9	88,280
(7) 業務費	35,406	36,940	0.0	0.0	95.8	112,950,576
(8) 総係費	17,021	10,303,323	0.0	8.0	0.2	155,595,733
(9) 流域下水道管理運営費	-	-	-	-	-	331,601,821
(10) 雨水施設費	-	-	-	-	-	4,595,309
(11) 減価償却費	-	-	-	-	-	2,077,333,556
(12) 資産減耗費	-	-	-	-	-	41,228,596
2 営業外費用	-	-	-	-	-	119,246,742
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	113,700,054
(2) 雑支出	-	-	-	-	-	5,546,688
3 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1) 災害による損失	-	-	-	-	-	-
合 計	112,436,195	128,132,192	100.0	100.0	87.8	3,320,259,060

(単位 円)

・ そ の 他 の 経 費				計				
額	構成比(%)		対前年 度比率	金 額		構成比(%)		対前年 度比率
6 年度	7 年度	6 年度	(%)	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	(%)
3,200,336,707	96.4	83.6	100.0	3,313,448,513	3,328,468,899	96.5	84.2	99.5
45,990,052	2.3	1.2	162.9	112,169,149	83,247,462	3.3	2.1	134.7
556,080	0.0	0.0	92.7	24,493,124	27,291,618	0.7	0.7	89.7
48,665,913	1.6	1.3	107.9	63,719,814	61,689,507	1.9	1.6	103.3
416,016,135	10.5	10.9	84.0	363,441,741	430,387,338	10.6	10.9	84.4
321,635	0.0	0.0	95.4	432,206	438,163	0.0	0.0	98.6
112,498	0.0	0.0	78.5	25,834,461	26,400,154	0.7	0.7	97.9
117,722,985	3.4	3.1	95.9	112,985,982	117,759,925	3.3	3.0	95.9
138,953,520	4.7	3.6	112.0	155,612,754	149,256,843	4.5	3.8	104.3
320,824,547	10.0	8.4	103.4	331,601,821	320,824,547	9.7	8.1	103.4
5,838,345	0.1	0.1	78.7	4,595,309	5,838,345	0.1	0.1	78.7
2,071,594,001	62.6	54.1	100.3	2,077,333,556	2,071,594,001	60.5	52.4	100.3
33,740,996	1.2	0.9	122.2	41,228,596	33,740,996	1.2	0.8	122.2
116,669,664	3.6	3.1	102.2	119,246,742	116,669,664	3.5	2.9	102.2
114,546,842	3.4	3.0	99.3	113,700,054	114,546,842	3.3	2.9	99.3
2,122,822	0.2	0.1	261.3	5,546,688	2,122,822	0.2	0.0	261.3
508,996,295	—	13.3	—	—	508,996,295	—	12.9	—
508,996,295	—	13.3	—	—	508,996,295	—	12.9	—
3,826,002,666	100.0	100.0	86.8	3,432,695,255	3,954,134,858	100.0	100.0	86.8

別表 4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度
		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	比率(%)
営業費用	給 料	48,423,900	52,611,900	1.4	1.3	92.0
	手 当 等	35,094,601	46,965,204	1.0	1.2	74.7
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,660,667	6,501,541	0.2	0.2	87.1
	報 酬	6,172,650	4,182,920	0.2	0.1	147.6
	法 定 福 利 費	16,320,071	16,948,874	0.5	0.4	96.3
	法定福利費引当金繰入額	1,124,306	1,281,753	0.0	0.0	87.7
	旅 費	232,234	209,626	0.0	0.0	110.8
	報 償 費	285,000	150,000	0.0	0.0	190.0
	被 服 費	103,600	84,220	0.0	0.0	123.0
	備 消 品 費	2,626,835	2,726,943	0.1	0.1	96.3
	燃 料 費	105,666	110,231	0.0	0.0	95.9
	光 熱 水 費	1,356,543	1,332,992	0.1	0.0	101.8
	印 刷 製 本 費	273,610	12,482	0.0	0.0	2,192.0
	通 信 運 搬 費	2,029,902	1,981,571	0.1	0.1	102.4
	広 告 料	-	-	-	-	-
	委 託 料	212,709,293	245,977,513	6.2	6.2	86.5
	手 数 料	111,508	71,439	0.0	0.0	156.1
	賃 借 料	25,348,816	25,146,349	0.7	0.7	100.8
	修 繕 費	114,074,300	95,189,510	3.3	2.4	119.8
	研 修 費	462,095	878,316	0.0	0.0	52.6
	交 際 費	15,769	18,056	0.0	0.0	87.3
	動 力 費	98,186,684	100,729,806	2.9	2.6	97.5
	薬 品 費	41,804,660	39,331,740	1.2	1.0	106.3
	材 料 費	1,479,000	703,320	0.1	0.0	210.3

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度
		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	比率(%)
営業費用	食 糧 費	-	-	-	-	-
	厚生費	67,564	46,766	0.0	0.0	144.5
	負担金	577,965,032	577,620,870	16.8	14.6	100.1
	保険料	723,090	722,393	0.0	0.0	100.1
	補償金	-	-	-	-	-
	貸倒引当金繰入額	1,709,780	1,345,691	0.1	0.0	127.1
	雑費	11,819	18,419	0.0	0.0	64.2
	有形固定資産減価償却費	1,959,530,347	1,927,657,882	57.0	48.8	101.7
	無形固定資産減価償却費	117,803,209	143,936,119	3.4	3.7	81.8
	固定資産除却費	41,228,596	33,740,996	1.2	0.8	122.2
	貸倒損失	407,366	233,457	0.0	0.0	174.5
	計	3,313,448,513	3,328,468,899	96.5	84.2	99.5
営業外費用	企業債利息	112,819,345	113,605,887	3.3	2.9	99.3
	長期借入金利息	815,504	820,627	0.0	0.0	99.4
	一時借入金利息	65,205	120,328	0.0	0.0	54.2
	その他雑支出	5,546,688	2,122,822	0.2	0.0	261.3
	計	119,246,742	116,669,664	3.5	2.9	102.2
特別損失	手当等	-	-	-	-	-
	備消耗品費	-	-	-	-	-
	委託料	-	-	-	-	-
	固定資産除却費	-	508,996,295	-	12.9	-
	計	-	508,996,295	-	12.9	-
合 計		3,432,695,255	3,954,134,858	100.0	100.0	86.8

別表 5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
1 固定資産	42,147,567,493	42,783,821,790	97.4	94.1	△ 636,254,297	△ 1.5
(1) 有形固定資産	41,268,085,389	41,808,834,661	95.4	92.0	△ 540,749,272	△ 1.3
土地	602,387,215	602,387,215	1.4	1.3	0	0
建物	690,130,440	614,743,063	1.6	1.4	75,387,377	12.3
構築物	31,644,379,384	32,082,155,321	73.1	70.6	△ 437,775,937	△ 1.4
機械及び装置	7,112,914,970	7,416,808,909	16.5	16.3	△ 303,893,939	△ 4.1
車両運搬具	1,692,004	2,563,254	0.0	0.0	△ 871,250	△ 34.0
工具器具及び備品	3,501,026	3,330,484	0.0	0.0	170,542	5.1
建設仮勘定	1,213,080,350	1,086,846,415	2.8	2.4	126,233,935	11.6
(2) 無形固定資産	874,482,104	969,987,129	2.0	2.1	△ 95,505,025	△ 9.8
施設利用権	874,482,104	969,987,129	2.0	2.1	△ 95,505,025	△ 9.8
(3) 投資	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	1,120,015,712	2,666,727,785	2.6	5.9	△ 1,546,712,073	△ 58.0
(1) 現金預金	698,238,512	2,116,698,126	1.6	4.7	△ 1,418,459,614	△ 67.0
(2) 未収金	417,470,174	545,358,544	1.0	1.2	△ 127,888,370	△ 23.5
貸倒引当金	△ 1,709,780	△ 1,345,691	0.0	0.0	△ 364,089	27.1
(3) 保管有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	3,516,806	3,516,806	0.0	0.0	0	0
資 産 合 計	43,267,583,205	45,450,549,575	100.0	100.0	△ 2,182,966,370	△ 4.8

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
3 固定負債	7,964,725,683	8,156,490,047	18.4	17.9	△ 191,764,364	△ 2.4
(1) 企業債	7,802,138,964	7,993,903,328	18.0	17.6	△ 191,764,364	△ 2.4
(2) 他会計借入金	162,586,719	162,586,719	0.4	0.3	0	0
4 流動負債	1,474,327,025	3,210,498,337	3.4	7.1	△ 1,736,171,312	△ 54.1
(1) 企業債	847,164,363	899,346,261	2.0	2.0	△ 52,181,898	△ 5.8
(2) 他会計借入金	-	76,945,050	-	0.2	△ 76,945,050	-
(3) 未払金	602,402,770	2,200,444,438	1.4	4.9	△ 1,598,041,668	△ 72.6
(4) 未払費用	930,134	11,094,938	0.0	0.0	△ 10,164,804	△ 91.6
(5) 預り有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(6) 引当金	16,290,686	14,503,936	0.0	0.0	1,786,750	12.3
賞与引当金	13,595,727	12,119,056	0.0	0.0	1,476,671	12.2
法定福利費引当金	2,694,959	2,384,880	0.0	0.0	310,079	13.0
(7) その他流動負債	5,039,072	5,663,714	0.0	0.0	△ 624,642	△ 11.0
5 繰延収益	23,739,258,864	24,264,613,313	54.9	53.4	△ 525,354,449	△ 2.2
(1) 長期前受金	59,160,359,023	58,531,814,785	136.8	128.8	628,544,238	1.1
収益化累計額	△ 35,421,100,159	△ 34,267,201,472	△ 81.9	△ 75.4	△ 1,153,898,687	3.4
負 債 合 計	33,178,311,572	35,631,601,697	76.7	78.4	△ 2,453,290,125	△ 6.9
6 資本金	9,675,851,205	9,530,309,678	22.4	21.0	145,541,527	1.5
(1) 資本金	9,675,851,205	9,530,309,678	22.4	21.0	145,541,527	1.5
7 剰余金	413,420,428	288,638,200	0.9	0.6	124,782,228	43.2
(1) 資本剰余金	138,588,486	138,588,486	0.3	0.3	0	0
受贈財産評価額	55,818,560	55,818,560	0.1	0.1	0	0
国県補助金	36,552,750	36,552,750	0.1	0.1	0	0
受益者負担金	16,369,254	16,369,254	0.0	0.0	0	0
一般会計補助金	29,847,922	29,847,922	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	274,831,942	150,049,714	0.6	0.3	124,782,228	83.2
当年度未処分利益剰余金	274,831,942	150,049,714	0.6	0.3	124,782,228	83.2
・当年度純利益	270,323,755	65,658,187	0.6	0.1	204,665,568	311.7
・その他未処分利益剰余金変動額	4,508,187	84,391,527	0.0	0.2	△ 79,883,340	△ 94.7
資 本 合 計	10,089,271,633	9,818,947,878	23.3	21.6	270,323,755	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	43,267,583,205	45,450,549,575	100.0	100.0	△ 2,182,966,370	△ 4.8

別表6 財務分析表

区	分	7年度	6年度	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	97.4 %	94.1 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	18.4	17.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	78.2	75.0	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	124.6 %	125.5 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産 対長期資本比率	100.8	101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	76.0	83.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	75.6	82.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	47.4	65.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.070 回	0.072 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.056	0.057	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	1.253	1.351	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	6.031	6.442	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 減価償却率	4.9 %	4.8 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(4)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	14 総資本利益率	0.6 %	0.1 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	15 総収支比率	107.9	101.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	16 経常収支比率	107.9	107.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	17 経費回収率	101.6	100.2	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$
	18 営業収支比率	71.6	72.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	19 利子負担率	1.3 %	1.3 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債(5)}} \times 100$
	20 企業債償還元金 対減価償却費比率	110.9	114.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	21 企業債償還元金 対料金収入比率	38.8	39.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	22 企業債利息 対料金収入比率	4.9	4.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	23 企業債元利償還元金 対料金収入比率	43.6	44.6	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

(注) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 固定資産＋流動資産
- (2) 負債＋資本
- (3) 資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定＋地上権)
- (5) 負債(再建債＋企業債＋他会計借入金＋一時借入金)

備	考
総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。	
総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。	
総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。	
自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、資金の安定性を表すものである。	
固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。	
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。	
流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。	
自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。	
固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。	
流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。	
営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。	
固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。	
総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。	
総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。	
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合であり、経営の安定性を表すものである。	
汚水処理費に対する下水道使用料収入の割合であり、収益性を表すものである。	
営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。	
負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。	
減価償却額に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。	
下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。	
下水道使用料収入に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。	
下水道使用料収入に対する企業債元利償還金の割合であり、経営状態を表すものである。	

